

2021年11月11日

群馬県伊勢崎市寿町 20 番地
サンデンホールディングス株式会社

代表取締役 ^{ジュウ} 朱 ^{ケン} 聯

吸収分割に関する事前開示書類

当社は、2021年9月28日付でサンデンシステムエンジニアリング株式会社(以下「甲」という。)との間で締結した吸収分割契約書に基づき、2022年1月1日を効力発生日として、甲のグループ会社向け事業(以下、「本事業」といいます。)に関して有する権利義務を当社に承継させる吸収分割(以下、総称して「本吸収分割」といいます。)を行うこととしました。

本吸収合併に関し、会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条に定める事項は下記のとおりです。

記

1. 吸収分割契約の内容

吸収分割契約の内容は、別紙1のとおりです

2. 分割対価に関する定め相当性に関する事項

分割会社である甲の発行済株式総数の全部を当社が所有しているため、当社は本吸収分割に際し、その対価として株式その他の金銭等の交付は行いません。

3. 株式を分割会社の株主に交付する旨の決議に関する事項

該当事項はありません。

4. 分割会社の新株予約権に関する定め相当性に関する事項

該当事項はありません。

5. 分割会社に関する事項

(1) 吸収分割会社の最終事業年度に係る計算書類等の内容

甲の最終事業年度に係る計算書類等の内容は、別紙2のとおりです。

(2) 分割会社の最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等

該当事項はありません。

(3) 最終事業年度の末日後に生じた会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

甲は、2021年6月30日付で剰余金294百万円の処分を行っております。

6. 承継会社の最終事業年度の末日度に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象

(1) 増資

当社は、ハイセンス・ホーム・アプライアンス・グループが設立する特別目的会社である海信日本オートモーティブエアコンシステムズ合同会社を割当先として、2021年5月31日を効力発生日とする8,362万7,000株の普通株式の発行及び第三者割当てを行い、資本金及び資本準備金がそれぞれ107億425万6,000円増加しております。

(2) 債務免除

当社は、2021年5月31日付で取引先金融機関からの債務の一部の免除を受け、債務免除益を計上しています。詳細は、2021年6月24日提出の当社有価証券報告書の「(重要な後発事象)」をご参照ください。

(3) 吸収合併

当社は、2021年9月28日付で、いずれも当社の完全子会社であるサンデン・オートモーティブコンポーネント株式会社、サンデン・オートモーティブクライメイトシステム株式会社、サンデン・アドバンステクノロジー株式会社、サンデン・ビジネスアソシエイト株式会社、サンデン・リビングエンバイロメントシステム株式会社、サンデン・エンバイロメントプロダクツ株式会社及び株式会社三和（以下、総称して「各対象会社」といいます。）との間で吸収合併契約を締結し、2022年1月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、各対象会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施することといたしました。本吸収合併により、当社は各対象会社の権利義務全部を承継して存続し、各対象会社は解散する予定です。

7. 本吸収合併の効力発生日以後における承継会社の債務の履行の見込みに関する事項

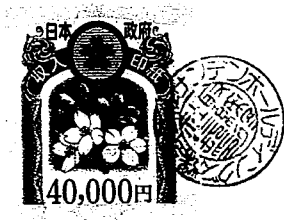
当社は、直前事業年度末時点の連結貸借対照表において債務超過の状況にありましたが、2021年8月12日付「債務超過解消に向けた取り組みの進捗状況について」にてお知らせしましたとおり、産業競争力強化法に基づく特定認証紛争解決手続の成立により、2021年5月31日付で海信日本オートモーティブエアコンシステムズ合同会社による第三者割当増資に係る払込みが完了し、また同日付で事業再生計画に基づくお取引金融機関様からの債務免除の効力が発生したことにより、2021年6月30日現在において債務超過を解消しております。

また、本組織再編後の当社の収益状況及びキャッシュフローの状況について、当社の債務の履行に支障を及ぼすような事態の発生は、現在のところ予測されておられません。

したがって、本吸収合併後において当社が負担すべき債務の履行に支障はないと見込んでおります。

以上

吸収分割契約書の内容
(次頁以降のとおり)



吸収分割契約書

サンデンシステムエンジニアリング株式会社（以下「甲」という。）及びサンデンホールディングス株式会社（以下「乙」という。）は、甲が、自らのグループ会社向け事業（以下「本件事業」という。）に関して有する権利義務を乙に承継させる吸収分割（以下「本件分割」という。）に関し、次のとおり吸収分割契約（以下「本契約」という。）を締結する。

第1条（分割の方法）

本契約に定めるところに従い、甲は、吸収分割の方法により、甲が本件事業に関して有する権利義務を乙に承継させ、乙はこれを承継する。

第2条（当事者の商号及び住所）

本件分割にかかる、吸収分割会社と吸収分割承継会社の商号及び住所は次のとおりである。

- (甲) 吸収分割会社
商号：サンデンシステムエンジニアリング株式会社
住所：群馬県伊勢崎市宮子町 3450 番地 8
- (乙) 吸収分割承継会社
商号：サンデンホールディングス株式会社
住所：群馬県伊勢崎市寿町 20 番地

第3条（承継する権利義務に関する事項）

1. 乙が、本件分割により甲から承継する資産、負債、雇用契約その他の権利義務（以下「承継対象権利義務」という。）は、別紙「承継権利義務明細表」に記載のとおりとする。
2. 前項にかかわらず、本承継対象権利義務のうち、（i）法令、条例等により本件分割による承継ができないもの、又は（ii）本件分割による承継に関し契約上の定めに基づき重大な支障が生じ若しくは生じる可能性があるものについては、甲及び乙協議の上、これを承継対象から除外することができる。
3. 承継対象権利義務のうち、乙が甲から承継する債務については、全て乙が免責的債務引受の方法により引き受け、甲は、効力発生日（第6条において定義する。）以降、乙が本件分割により承継した債務について弁済又は履行の責を免れる。

第4条（吸収分割に際して交付する対価）

乙は、本件分割に際して、甲に対し、承継対象権利義務の対価を交付しない。

第5条（乙の資本金等の額）

乙は、本件分割に際して、資本金、資本準備金及び利益準備金の増加を行わない。

第6条（効力発生日）

本件分割がその効力を生ずる日（以下「効力発生日」という。）は、2022年1月1日とする。ただし、本件分割の手續進行その他の事由により必要な場合は、甲乙協議の上、これを変更することができる。

第7条（本契約の承認）

1. 甲は、会社法第784条第1項に定める略式分割の規定により、本契約について株主総会の承認を得ずに本件分割を行う。
2. 乙は、会社法第796条第2項に定める簡易分割の規定により、本契約について株主総会の承認を得ずに本件分割を行う。

第8条（競業禁止義務）

甲は、効力発生日後も、乙に対して、本件事業に関し競業禁止義務を負わない。

第9条（会社財産の管理等）

甲及び乙は、本契約締結後効力発生日に至るまで、善良なる管理者としての注意をもってそれぞれの業務の執行及び財産の管理運営を行い、その財産及び権利義務に重大な影響を及ぼす行為を行う場合には、あらかじめ甲及び乙が協議の上、これを行うものとする。

第10条（公租公課）

承継対象権利義務に係る公租公課及び保険料等は、日割計算により、効力発生日の前日までは甲が、効力発生日以後は乙が負担する。

第11条（本契約の条件変更及び解除）

本契約締結後効力発生日に至るまでの間において、天災地変その他の事由により、甲若しくは乙の資産状態若しくは経営状態に重大な変動が生じた場合、法令に定める関係諸官庁等の承認が得られなかった場合、又は本件分割の実行に重大な支障となる事態が生じた場合その他本件分割の目的の達成が困難となった場合には、甲及び乙が協議の上、本件分割の条件を変更し、又は本契約を解除することができる。

第12条（その他）

本契約に定める事項のほか、本件分割に関し必要な事項については、本契約の趣旨に従い、甲及び乙が協議の上、これを決定する。

本契約締結の証として本書1通を作成し、甲乙記名押印の上、甲が原本を、乙はその写しを保有する。

2021年9月28日

(甲) サンデンシステムエンジニアリング株式会社
群馬県伊勢崎市宮子町3450番地8
代表取締役社長 鈴木 誠



(乙) サンデンホールディングス株式会社

群馬県伊勢崎市寿町 20 番地

代表取締役 社長執行役員 朱 職



吸収分割会社の計算書類等の内容
(次頁以降のとおり)

第34期 事業報告

2021年6月9日

群馬県伊勢崎市宮子町3450-8番地

サンデンシステムエンジニアリング株式会社

事業報告

〔 2020年4月1日から
2021年3月31日まで 〕

1 会社の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

2020年4月7日に初の緊急事態宣言が発令されるなど、2020年度は新型コロナウイルスの猛威により日本経済は未曾有の事態に陥りました。事業の停止が余儀なくされた業界では、相当な事業不振の報道が連日なされました。当社の親会社においても、新中期経営計画 SCOPE2023 に取り組んでいるさなかでのコロナ禍は、事業経営に対する影響が非常に大きく、2020年6月30日に当社グループは事業再生 ADR 手続きの申請をするに至りました。2021年3月1日にスポンサーであるハイセンス・ホーム・アプライアンス・グループと株式引受契約を締結し、2021年5月7日に事業再生計画の承認を受け、事業再生 ADR の手続きが無事成立致しました。当社らグループは新しい経営体制のもと、事業再生に努めてまいり所存です。

一方で当社はIT業界と言う特性も有り、コロナ感染対策の徹底やリモートワークの活用等を行い事業の継続に努めました。親会社やコロナ禍による顧客の投資見送り等もあり、売上は前年度より減少しました。親会社向けのサービスを実施している内販部門においては、経営改革テーマであるグローバル設計開発システムやグローバルサプライチェーンシステム開発、組込ソフト開発を強化しました。外販部門では、公共市場における領域拡大により売上を伸ばしています。また、社員一丸となったコスト構造改革施策を継続し、生産性の向上や販管費の低減を図りました。

これらの結果、当期においては、売上高は 39.2 億円(前年比 16.2%減)、経常利益は 4.5 億円(前年比 35.1%増)となりました。

(2) 直前3事業年度の財産および損益の状況

(単位:百万円、小数点以下四捨五入)

区分	第 32 期	第 33 期	第 34 期(当期)
	2018 年度	2019 年度	2020 年度
売上高	4,052	4,689	3,924
経常利益	244	333	450
当期純利益	159	217	294
1 株当たり 当期純利益	265 千円	362 千円	490 千円
総資産	1,352	1,288	1,208
純資産	431	490	567
1 株当たり 純資産額	718 千円	816 千円	945 千円

(3) 重要な親会社の状況

当社の親会社はサンデンホールディングス株式会社であり、同社は当社の株式 600 株 (100%)を保有しております。

(4) 対処すべき課題

- ・サンデングループ経営改革テーマへの対応
- ・データの分析・活用のビジネス化や新技術の採用
- ・「宝の山」活動継続による体質強化
- ・IT人材の確保と育成
- ・リソースマネジメント強化による働き方改革の実現
- ・間接部門の生産性向上による効率化

(5) 主要な事業内容

- ・サンデングループの情報システム会社として、グループ内システムの企画/開発/運用
- ・自治体向け基幹システムの開発/運用
- ・一般企業・自治体向け業務アプリケーション及びICカード活用システムの企画・開発・運用、
- ・SDRS 社製通信モデム「モデルノ」を活用した、IoT、情報通信ビジネス
- ・サンデングループ及び一般企業向け組み込みソフト開発
- ・複合機及び複合機関連商品の販売、レンタル

(6) 主要拠点および支店(2021年3月31日現在)

本社	: 群馬県伊勢崎市宮子町 3450-8
赤城エリア	: 群馬県前橋市粕川町中之沢 7
八斗島エリア	: 群馬県伊勢崎市八斗島町 350
寿エリア	: 群馬県伊勢崎市寿町 20 番地
東京エリア	: 東京都千代田区外神田 1-18-13
前橋支店	: 群馬県前橋市粕川町中之沢 7

(7) 従業員の状況(2021年3月31日現在)

従業員数 168 名

(8) 主要な借入先の状況

群馬銀行伊勢崎支店 5 百万円 *3 月末現在の残高

(9) 親会社等との取引に関する事項

当社は親会社との取引に関して、一般的な取引条件を勘案して取引条件等を決定しておりますので妥当性はあると考えております。

(10)その他会社の現況に関する重要な事項

当社は2020年6月30日に、親会社であるサンデンホールディングス株式会社及び関連子会社らと共に事業再生ADRの手続きを申請致しました。2021年3月1日にHisenseグループと株式引受契約を締結し、2021年5月7日の第3回債権者会議(再続回)で当社グループの事業再生計画案が承認され、事業再生ADR手続きが成立致しました。

2 株式の状況

(1) 発行可能株式総数 600株

(2) 発行済株式の総数 600株

(3) 株主数 1名

(4) 株主の状況

サンデンホールディングス株式会社 600株(100%)

3 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

4 会社役員の状況

(1) 取締役及び監査役の状況(2021年3月31日現在)

会社における地位	氏名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役	鈴木 誠	
取締役	品川 浩司	事業企画、内販担当
取締役	細谷 吉正	サンデンホールディングス株式会社 CSE本部 IT改革部長
監査役	新井 俊宏	サンデンホールディングス株式会社 経営管理本部監査部

(2) 取締役及び監査役の報酬等の総額

2020年度 役員報酬総額は、年間 24百万円を上限としました

以上

決算報告書

(第 34 期)

自 2020年 4月 1日
至 2021年 3月 31日

サンデンシステムエンジニアリング株式会社

群馬県伊勢崎市宮子町3450-8

貸借対照表

2021年 3月 31日 現在

サンデンシステムエンジニアリング株式会社

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 1,043,316】	【流動負債】	【 588,025】
現金	337	買掛金	20,483
普通預金	423,161	短期借入金	5,000
定期預金	10,115	未払金	186,423
受取手形	8,433	連結納税未払金	105,023
売掛金	507,678	リース消費税未払金	2,640
電子記録債権	940	1年以内返済リース債務	31,398
商品	19,985	未払費用	37,904
仕掛品	8,727	賞与引当金	113,094
貯蔵品	206	アフターサービス引当金	3,532
前払利息	68	未払法人税等	31,194
前払費用	59,449	未払消費税	45,786
未収入金	4,214	前受金	848
仮払金	2	預り金	4,701
【固定資産】	【 165,025】	【固定負債】	【 53,441】
(有形固定資産)	(31,171)	長期リース債務	47,318
建物付属設備	16,126	長期リース消費税未払金	3,876
構築物	1,250	長期未払金	2,246
建物付属償却累計額	△16,126	負債合計	641,466
構築物減価償却累計額	△1,250		
車両運搬具	412		
車両運搬具減価償却累計額	△412		
器具及び備品	76,687		
器具備品減価償却累計額	△62,609		
リース建物付属設備	13,130		
リース建物付属償却累計額	△12,203		
リース機械装置	7,040		
リース機械装置減価償却累計額	△7,040		
リース器具備品	312,533		
リース器具備品減価償却累計額	△296,368		
(無形固定資産)	(68,571)		
ソフトウェア	10,307		
リースソフトウェア	58,264		
(投資その他の資産)	(65,283)		
関連会社株式	1,000		
投資有価証券	285		
長期前払費用	144		
出資金	90		
敷金差入保証金	13,762		
その他の投資	9		
長期繰延税金資産	49,994		
資産合計	1,208,341		
		純資産の部	
		科 目	金 額
		【株主資本合計】	【 566,860】
		資本金	30,000
		【利益剰余金】	【 536,860】
		利益準備金	7,500
		(その他利益剰余金)	(529,360)
		繰越利益剰余金	359,360
		その他利益剰余金	170,000
		【評価・換算差額等】	【 15】
		【有価証券評価差額金】	【 15】
		その他有価証券評価差額金	15
		純資産合計	566,875
		負債純資産合計	1,208,341

損 益 計 算 書

自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日

サンデンシステムエンジニアリング株式会社

(単位：千円)

科 目	金 額	
【売上高】		
情報システム業売上高	3,924,384	3,924,384
【売上原価】		
当期製品製造原価	3,002,924	
期首商品棚卸高	24,363	
仕入高	143,866	
仕入値引き及び戻し高	△59	
期末商品棚卸高	△19,985	3,151,108
売上総利益		773,275
【販売費及び一般管理費】		326,229
営業利益		447,046
【営業外収益】		
受取利息	84	
受取配当金	9	
為替差益	939	
雑収入	6,066	7,098
【営業外費用】		
支払利息	100	
リース債務支払利息	2,491	
為替差損	1,640	
雑損失	17	4,248
経常利益		449,896
【特別損失】		
固定資産除却損	55	55
税引前当期純利益		449,841
法人税、住民税及び事業税	△154,589	
法人税等調整額	△1,093	
当期純利益		294,159

株主資本等変動計算書

自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日

サンデンシステムエンジニアリング株式会社

(単位：千円)

科 目	変 動 事 由	金 額
【株主資本】		
【資本金】	当期首残高及び当期末残高	30,000
【利益剰余金】		
利益準備金	当期首残高及び当期末残高	7,500
(その他利益剰余金)		
繰越利益剰余金	当期首残高	282,201
	当期変動額	△217,000
	剰余金の配当	294,159
	当期純利益	359,360
その他利益剰余金	当期末残高	359,360
利益剰余金合計	当期首残高及び当期末残高	170,000
	当期首残高	459,701
	当期変動額	77,159
株主資本合計	当期末残高	536,860
	当期首残高	489,701
	当期変動額	77,159
	当期末残高	566,860
【評価・換算差額等】		
【有価証券評価差額金】	当期首残高	△93
	当期変動額	108
	株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15
当期末残高		15
評価・換算差額等合計	当期首残高	△93
	当期変動額	108
	当期末残高	15
純資産合計	当期首残高	489,608
	当期変動額	77,267
	当期末残高	566,875

監 査 報 告 書

私、監査役は、2020年4月1日から2021年3月31日までの第34期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法

取締役会に出席し、取締役から事業の報告を聞き、重要な事前協議書等を閲覧し、業務の状況について慎重な検討を加え、監査しました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、当該事業年度に係る計算書類及びその附属明細書を閲覧するとともに、親会社財務経理本部による第3四半期及び第4四半期連結パッケージレビューの結果について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告の監査結果

事業報告は法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、すべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2021年6月9日

サンデンシステムエンジニアリング株式会社

監査役 新井 俊宏

